

令和4年度 土砂災害対策連絡会

次 第

令和5年3月17日（金） 14：00～16：00
石川県地場産業振興センター 新館2階 第10研修室

1. 開 会

2. 挨拶

3. 委員紹介

4. 議 事

(1) 金沢地方気象台からの情報提供

(2) 国土交通省北陸地方整備局からの情報提供

(3) 市町からの情報提供（白山市）

(4) 土砂災害対策アクションプログラムの実践報告と検証

5. 意見交換

6. 閉 会

令和4年度土砂災害対策連絡会
委員名簿

	氏名	職名	備考
学識経験者	カワムラ クニオ 川村 國夫	金沢工業大学 地域防災環境科学研究所 教授	委員長 (ワーキングメンバー)
	コバヤシ シュンイチ 小林 俊一	国立大学法人金沢大学 理工研究域 地球社会基盤学系 准教授	副委員長 (ワーキングメンバー)
	タカハラ トシユキ 高原 利幸	金沢工業大学 地域防災環境科学研究所 准教授	(ワーキングメンバー)
住民代表	ナカダ ケイジ 中田 啓治	住民代表 (消防団)	
	ナカノ タダフミ 中野 忠史	住民代表 (防災士)	
	オオツキ マユミ 大月 真由美	住民代表 (防災士)	
	ミクニ トキオ 三国 外喜男	住民代表 (民生委員)	
行政機関等	イシカワ カズエイ 石川 一栄	国土交通省 北陸地方整備局 河川部 地域河川調整官	
	カネウチ マサフミ 金内 正文	国土交通省 気象庁 金沢地方气象台 防災管理官	
	サクライ ワタル 桜井 亘	石川県 土木部参事	
	ノグチ タカシ 野口 隆	石川県 危機管理監室次長	(代理) 危機管理課 オオノ マサト 課参事兼課長補佐 大野 昌人
	ウエノ コウイチ 上野 浩一	金沢市 危機管理監	(代理) 危機管理課 マサムラ カズヒデ 課長補佐 増村 一秀
	ミナト エイゾウ 湊 栄三	輪島市 建設部長	
	キタ サトシ 喜多 悟史	白山市 建設部長	(代理) 土木課 ナカガワ コウイチ 課長 中川 浩一

(事務局)

ニシミチ マサヒロ 西道 正浩	石川県 土木部 砂防課長	事務局長
--------------------	--------------	------

令和4年度 土砂災害対策連絡会 議事概要

■令和4年度 土砂災害対策連絡会 議事概要

■日時：令和5年3月17日（金）14：00～16：00

■場所：石川県地場産業振興センター新館 第10研修室

1. 開会

2. 挨拶

3. 委員紹介

4. 議事

- (1) 金沢地方気象台からの情報提供
- (2) 国土交通省北陸地方整備局からの情報提供
- (3) 白山市からの情報提供
- (4) 土砂災害対策アクションプログラムの実践報告と検証

5. 意見交換

① 8月豪雨における災害対応のうまくいった点・うまくいかなかった点や今後の課題について（白山市中川委員代理）

- ・ 国交省からポンプ車の提供、テックフォースの派遣、県からの技術職員の派遣など、市が色々な対応に追われ混乱している中で、色々な支援を提供いただいたことが非常に助かった。毎年、手取川、梯川、石川海岸、水防連絡会合同で重要水防区域をパトロールしているが、こうした現地での日頃からの取り組みも大事だと感じた。
- ・ テックフォースも含め、市と県と国との連絡体制や報告書の取り扱い等についても、適切なご指導をいただいて、スムーズに災害箇所の報告書を取りまとめることができた。

② 8月豪雨における市民への避難情報の伝達について（金沢市増村委員代理）

- ・ 小原町では家屋の1階部分に土砂が流入したが、たまたま住民が留守だったため人的被害はなかった。熊走町では、土石流により住宅の1階部分に大量の土砂が流れたが、こちらも人的被害はなく、地域の代表が危険を察知して避難の呼び掛けをしてくれた。事前避難やハード整備が適切に行われていたことで人的被害がなかったことに繋がった。また、避難指示はなるべく地域を絞って発令していきたい。

- ・ 当時、土砂災害警戒情報が発表されてから 30 分以内に避難指示を発表しているが、地元の方が日頃とは違う状況を察知して事前に避難をした。

③ 8月豪雨におけるマンパワーや財政面で苦労した点、情報収集や情報伝達でうまくいった点、うまくいかなかった点について（小松市）

- ・ 避難所を 16 箇所開設したが、避難所の運営につく職員が足りずマンパワー不足を感じた。自主避難所を閉鎖したのは 3 日後だが、1 避難所あたり 2～4 人の職員が出ており、その間交代や災害対応なども含め、非常に厳しく回らなくなっていた。この反省を踏まえ、避難所運営を公助から共助にシフトしていく流れを確立させていく必要があると考えている。
- ・ また、内水氾濫が広範囲だったこともあり、電話対応が非常に苦労した。情報発信については、本市においても発信の多重化ということで、防災無線や LINE、SNS、ホームページなど色々なツールで発信していたが、ツールが多いほど人を必要とする。この反省を踏まえ、4月にスマートフォン向けの防災アプリをリリースするが、この開発に合わせ、情報配信を自動化するシステムづくりを行っている。
- ・ 警察や自衛隊に日頃から防災訓練に参加していただいております、8月の豪雨の際も早い段階で派遣していただき、現場活動にスムーズに繋がった。气象台とも日頃から顔の見える関係で、今回の災害時も災害対策本部に入っていただき多大な支援をいただいた。事前に土砂災害警戒情報が出るという情報をもらっていたので、スピーディに対応ができてよかった。
- ・ 財政面においては、煩雑な事務手続きなどもあるが、県の危機対策課が国ときめ細かい調整をしてくださり、本市としては災害対応、被災者支援に尽力できた。

④ 8月豪雨における住民の避難を呼びかける中での避難状況について

（能美市、砂防課）

- ・ 2回大きな雨の降り方があった。朝に一度土砂災害警戒情報が出され、避難指示の発令となり、昼にもう一度雨が強くなったが、一度発表された土砂災害警戒情報は解除されていなければ2回目が出ない。2回目の警報が出せると良いが、ないのであれば何か代替りのものが出せないかというのが課題。（能美市）
- ・ 土砂災害警戒情報は今後の気象状況に注意してくださいというメッセージであり、発表後に危険な雨域が移動することを、地域の方に予め知っておいて頂く取り組みが必要である。（砂防課）

⑤ 6月の地震と8月の大雨といった複合的な災害への対応について（珠洲市）

- ・ 土砂災害警戒区域内の住民をあらいだし、県や市の職員でチラシなどを配布し、地震後の大雨という危険性について周知した。また、土砂災害警戒情報が発表されると、警戒区域内の住民に防災無線やケーブルテレビ、防災メールや消防団の巡回などにより広報を実施した。消防団の巡回により、さらに住民の危機感が高まった。
- ・ 珠洲市は地震によって土砂災害警戒情報が出やすい状況であるため、どこの地域まで避難指示を出すかが課題。

⑥ 土砂災害警戒情報発表が複数回経験した場合の避難意識について（輪島市湊委員）

- ・ 土砂災害警戒情報が出た際の避難指示については、土砂災害警戒情報の発表や実際に通行止めなどが起きていると、住民の危機感、緊迫感はあると思う。LINEなどで多重的に情報の伝達を行うが、深夜帯から明け方にかけての情報配信に気づいているのかということ懸念している。特に要配慮者に対する対応について、夜間だと2次災害も出るのではないかとということ考慮した際にどのような対応をとるべきかが課題。

⑦ 要配慮者らの避難について（民生委員三国委員、防災士中野委員、大月委員）

- ・ 正常性バイアスとの戦いである。白山市の負傷者1名は民生委員であり、要配慮者を助けようとした際に起こった。要配慮者の中には、避難所までの道中に大きな川があり怖くて避難できない人や、なかなか言う事を聞いてくれない人がいるのが現実。どう説得していくかが課題。災害をきちんと伝承していく必要がある。（民生委員三国委員）
- ・ 要配慮者などは市町でデータをとっているはずだが、ある市では4割が登録していない。登録していない人に個別訪問すると、「石川県は白山があるから大丈夫だ」と言うなど、一般の人は災害に対する知識が薄い。自分の身は自分で守る、誰も助けてくれないと一人ひとりに言うのが一番効果的。災害の怖さなどを親から子へと教え込んでいただくためにも、教育委員会とも話しているところ。（防災士中野委員）
- ・ 民生委員1人に対して30人～50人の要配慮者を見ることはできない。個別避難計画がまだ努力義務のレベルであり、個別避難計画を広めながらもサポート体制をどう構築していくかが市町にとっての課題になっている。要配慮者は垂直避難も難しい。なんとか事前に水平避難を地域の方と協力してできると良い。防災訓練の際には要配慮者も一緒に避難することを前提に話し合っている。夜間の水平避難についてもサポート体制を強化していきたい。（防災士大月委員）

⑧ わがまち避難計画について（七尾市）

- ・ 地域づくり協議会に依頼をしてわがまち避難計画を作成した。H29 までに自主防災組織がすべての町会で結成されており、住民の防災意識が高く、月に1回防災訓練が行われており、避難訓練を通じて、住民たちが自分たちの役割を把握していたことがわがまち避難計画作成に大きく役立った。
- ・ 防災活動を担う住民が年々減ってきており、避難訓練を行うことが難しくなってくるのではないかということが課題である。

⑨ これまで出てきた課題について（県危機対策課大野委員代理）

- ・ 基本的に大きな災害になると、高齢者や要配慮者が犠牲となる。その人たちの命を守るためには、個別避難計画の作成が大事。高齢者や要配慮者の避難はかなりの労力がかかり、一人の民生委員が何人もの要配慮者を助けることは不可能。本当に支援が必要な要配慮者の絞り込みが大事。計画的に避難できる体制づくりが必要であり、各市町で計画をお願いしたい。川北町では職員や防災士を交えて個別避難計画の手順などを研修した。今年度も個別避難計画の作成を県として取り組みたい。

⑩ 総括（学識経験者 川村委員長、小林委員、高原委員）

- ・ いろんな地区で、防災マップを作られていると思うが、今回の災害を受けて当事者意識が高まったのではないか。さらにこうした取り組みが活発化されることを期待したい。（小林委員）
- ・ たまたま人的被害がなかっただけで、運がよかった。この教訓をどう活かしていくかが非常に大事。消防団の活動も2次災害が起こりうるので、どこまで救助を続け、どこで引くのかということも課題。マンパワーというところでは、民生委員や防災士との協力、危機管理課との連携を強化して行ってほしい。（高原委員）
- ・ やはり行政間でのやりとりが非常に大事。引き続き犠牲者を出さないように対応していただきたい。（川村委員長）

6. 閉会